

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	ボランティア組織の設立事業（主要事業）								
1 - 2 担当	部	教育部	課又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興担当係長 加納 晃	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	文化・芸術活動		コード	4—1—2
					単位施策(中)	文化事業・イベントの充実		コード	4—1—2—1
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	文化ボランティア組織の推進		コード	4—1—2—1—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化ボランティア＝市民スタッフ組織（愛称「文化の風」）会員数			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	文化会館がより親しみやすい場所となるため、文化事業の企画・運営をサポートする文化ボランティア組織「文化の風」の設立と会員の増加により文化活動を充実させる。			
1 - 5 事務事業の内容	文化の風会員が文化会館が行う自主事業を通じて、より多くの市民に音楽・芸術の愛好者の輪を広げる。具体的には、年度末に会員募集を行い、年4回程度の推進会議を実施する。								

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み 平成19年度からの「文化の風」設立に向けての準備期間として、公募市民との検討を重ね、方向性を見出した。		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 これまで文化会館として市民ニーズを把握する機会がほとんどなかったため、その一環とし文化会館の社会的位置の確認としての事業も兼ねる。		市民ニーズの認識 発足準備期間でもあり、まだ市民意識に浸透しているとは言い難い。					
	平成19年度	「文化の風」正式発足でもあり、会館職員との意思疎通、並びに会員相互の意思疎通の充実を図った。		〃		周知不足もあり、まだ市民意識に浸透しているとは言い難い。					
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	文化の風会員数			30（人）	50（人）	文化活動の立案から運営までを市民の代表として携わって頂くことを中心とした組織の立ち上げと、参加ボランティアの人員を増加することによって、市民ニーズに応じた文化活動の充実を図ることを目標とした。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（会員）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b（千円）	10	10								
	人件費 c（千円）	0	0								
	合計コスト d（b＋c）（千円）	670	667								
	単位コスト d / a（千円）	670	667								
	会員当たり	67	66								

アウトプット実績（活動数値）の補足説明



活動単位：文化の風会員数
直接事業費：1,000千円＝自主事業運営費（年1本）20年度より
人件費は、年度内の関りから0.1人とし6,673*0.1=667千円とした。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位）	10(人)	10(人)								
	後期目標値 に対する達 成度（％）	20.0(％)	20.0(％)								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	18年度は準備段階であり、文化の風として文化活動に直接携わった活動は少ない。今後積極的な活動を行うに当たっての職員側の心構えが必要である。	相互信頼を形成するため、より一層職員と会員との交流を図る。	準備期間ではあったが、会員からの要望に対して目に見える形での改善がなされた点で、一定の評価はいただいた。ただ、重要案件はまだ残されており、次年度以降での改善が必要となる。
	平成19年度	昨年以上に市民ニーズ図る場として貴重な事業であり、会員数の増加による多様な意見の集約の場としての周知が必要。	一般市民への会員制度の周知。	19年度より会員制度を正式に発足し、自主事業当日の活動及び次年度実施の「文化の風」企画事業の準備は順調に推移している。ただし会員数の増加目標には更なる努力が必要。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	P Rは積極的に実施し、継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		